



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年1月13日

上場会社名 コーナン商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7516 URL http://www.hc-kohnan.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 疋田 直太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役・上席執行役員 (氏名) 宮永 俊一郎 TEL 072 (274) 1621
 管理統括本部長 (兼) 総合企画本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の業績（平成28年3月1日～平成28年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	231,573	1.0	13,347	14.3	12,128	18.5	4,463	△11.1
28年2月期第3四半期	229,368	3.1	11,673	14.2	10,238	17.5	5,018	△0.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	128.70	128.67
28年2月期第3四半期	144.70	144.67

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第3四半期	291,502	95,744	32.8	2,760.76
28年2月期	289,748	92,478	31.9	2,666.57

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 95,744百万円 28年2月期 92,478百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	19.00	—	19.00	38.00
29年2月期	—	22.00	—		
29年2月期（予想）				22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年2月期中間配当金の内訳 普通配当 21円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成29年2月期の業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	309,520	2.2	16,700	14.6	15,200	17.7	6,200	2.6	178.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期3Q	34,682,113株	28年2月期	34,682,113株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	1,590株	28年2月期	1,297株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期3Q	34,680,708株	28年2月期3Q	34,681,186株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 当社は、平成29年1月13日（金）及び1月19日（木）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
4. 補足情報	10
商品部門別売上高明細表	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、一部に弱さはみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。

国内総生産（実質GDP）の成長率は、財貨・サービスの純輸出、民間住宅、政府最終消費支出がプラスに寄与したことなどから、前期比で改善しました。先行きについても、雇用や所得環境の改善傾向が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されます。ただし、米国の金融政策の影響、アジア新興国などの経済の先行きや政策に関する不確実性による影響で、景気が下押しされるリスクがあります。

個人消費については、実質消費支出は増加傾向にあります。また、販売側の統計を見ると、小売業販売額は緩やかに増加しております。

なお、当社店舗がドミナント展開している関西圏の景気動向は、企業の売上・収益面の回復に鈍化が見られるものの、設備投資に対する姿勢は堅調であり、雇用や所得環境についても、労働需要の改善を背景に、雇用者数は高水準で推移しております。

そのような中、当社は、前事業年度に中期経営計画を公表し、計画達成に向けて既存店の活性化と在庫削減への取組みを推し進め、計画2年目にあたる当期においても、収益面、財務体質ともに改善傾向にあります。

店舗拡充の分野では、当第3四半期累計期間にホームセンター5店舗、コーナンプロを4店舗出店した他、ホームセンター4店舗を閉店したため、11月末現在の店舗数は318店舗（ホームセンター265店舗、プロ53店舗）となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の営業収益は231,573百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。商品部門別では、インテリア、収納用品などは低調に推移しましたが、ペット用品、日用品、食品、薬品などは高い伸びとなり、全体の売上高を押し上げました。

また、円高などを背景とした値入率の改善などにより、売上総利益率は36.6%と対前年同四半期比0.8%向上し、売上総利益は81,109百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。営業収入は10,182百万円（前年同四半期比2.1%減）、販売費及び一般管理費は77,945百万円（前年同四半期比0.9%増）となり、営業利益は13,347百万円（前年同四半期比14.3%増）となりました。

経常利益は、営業利益が増加したことにより12,128百万円（前年同四半期比18.5%増）となりましたが、減損損失を3,853百万円計上したことなどから、四半期純利益は4,463百万円（前年同四半期比11.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の変動状況)

当第3四半期会計期間末の総資産は前期末より1,754百万円増加し、291,502百万円となりました。売上債権が807百万円、新規出店等に伴い建物が1,992百万円それぞれ増加した一方で、商品及び製品が1,300百万円減少したことなどによります。

当第3四半期会計期間末の純資産は95,744百万円で、自己資本比率は前期末より0.9%向上し32.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1,468百万円減少し、7,031百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益が7,672百万円にとどまったものの、仕入債務の増加額が5,966百万円、たな卸資産の減少額が1,324百万円となったことなどにより、18,459百万円の収入（前年同四半期比3.1%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が8,144百万円、関係会社株式取得による支出が1,433百万円、差入保証金の差入による支出が1,009百万円となった一方、差入保証金の回収による収入が1,515百万円であったことなどにより、10,744百万円の支出（前年同四半期比121.9%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、セール・アンド・割賦バックによる収入が1,520百万円ありましたが、借入金の純減少額6,721百万円及び割賦債務の返済による支出が1,681百万円であったことなどにより、9,183百万円の支出（前年同四半期比24.6%減）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見込みとしては、営業収益309,520百万円(前期比2.2%増)、営業利益16,700百万円(前期比14.6%増)、経常利益15,200百万円(前期比17.7%増)、当期純利益6,200百万円(前期比2.6%増)と見込んでおります。

なお、当期純利益の見込みについては、当第3四半期会計期間における店舗閉鎖損失及び減損損失等特別損失1,063百万円の追加計上を踏まえて、平成28年10月7日付で公表しました業績予想を下方修正しております。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,518	7,050
売掛金	3,993	4,801
商品及び製品	65,353	64,053
原材料及び貯蔵品	669	645
繰延税金資産	1,484	1,523
その他	5,286	6,349
貸倒引当金	△262	△297
流動資産合計	85,044	84,125
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	85,806	87,798
土地	28,546	28,137
リース資産（純額）	25,009	22,563
建設仮勘定	1,421	1,476
その他（純額）	8,479	9,460
有形固定資産合計	149,264	149,437
無形固定資産	5,596	6,043
投資その他の資産		
投資有価証券	549	740
差入保証金	44,782	44,236
繰延税金資産	811	1,548
その他	3,733	5,401
貸倒引当金	△33	△30
投資その他の資産合計	49,842	51,896
固定資産合計	204,703	207,376
資産合計	289,748	291,502
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,115	27,191
電子記録債務	—	890
短期借入金	6,000	—
1年内返済予定の長期借入金	26,624	26,280
リース債務	1,116	1,221
未払法人税等	2,818	2,254
賞与引当金	1,351	2,013
役員賞与引当金	105	—
その他	11,329	11,159
流動負債合計	71,459	71,011
固定負債		
長期借入金	72,794	72,416
リース債務	25,452	25,251
受入保証金	13,323	12,955
商品自主回収関連損失引当金	2,261	2,008
資産除去債務	5,788	6,126
その他	6,189	5,989
固定負債合計	125,809	124,746
負債合計	197,269	195,757

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金	17,921	17,921
利益剰余金	56,874	59,916
自己株式	△1	△2
株主資本合計	92,452	95,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42	229
繰延ヘッジ損益	△16	22
評価・換算差額等合計	26	251
純資産合計	92,478	95,744
負債純資産合計	289,748	291,502

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	218,966	221,390
売上原価	140,467	140,281
売上総利益	78,499	81,109
営業収入	10,401	10,182
販売費及び一般管理費	77,227	77,945
営業利益	11,673	13,347
営業外収益		
受取利息	93	85
受取配当金	26	14
為替差益	178	232
匿名組合投資利益	100	121
その他	193	152
営業外収益合計	593	606
営業外費用		
支払利息	1,827	1,679
その他	200	145
営業外費用合計	2,028	1,825
経常利益	10,238	12,128
特別利益		
受入保証金解約益	110	213
投資有価証券売却益	153	—
その他	—	11
特別利益合計	263	224
特別損失		
減損損失	2,201	3,853
店舗閉鎖損失	—	709
その他	9	117
特別損失合計	2,211	4,680
税引前四半期純利益	8,289	7,672
法人税、住民税及び事業税	3,271	4,007
法人税等調整額	0	△798
法人税等合計	3,271	3,209
四半期純利益	5,018	4,463

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	8,289	7,672
減価償却費	6,546	6,807
のれん償却額	124	124
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△105
商品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△618	△253
投資有価証券売却損益 (△は益)	△153	—
受入保証金解約益	△110	△213
減損損失	2,201	3,853
店舗閉鎖損失	—	709
受取利息及び受取配当金	△120	△100
支払利息	1,827	1,679
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,467	△807
たな卸資産の増減額 (△は増加)	340	1,324
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,558	5,966
未払消費税等の増減額 (△は減少)	75	△1,599
その他	623	434
小計	22,117	25,493
利息及び配当金の受取額	31	17
利息の支払額	△1,801	△1,652
店舗閉鎖に伴う支払額	—	△709
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,441	△4,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,905	18,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,757	△8,144
無形固定資産の取得による支出	△1,108	△812
関係会社株式の取得による支出	—	△1,433
関係会社出資金の払込による支出	—	△430
投資有価証券の売却及び償還による収入	475	—
差入保証金の差入による支出	△967	△1,009
差入保証金の回収による収入	2,674	1,515
預り保証金の受入による収入	656	278
預り保証金の返還による支出	△459	△475
その他	△353	△233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,841	△10,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,500	—
短期借入金の返済による支出	△31,500	△6,000
長期借入れによる収入	24,500	19,500
長期借入金の返済による支出	△21,645	△20,221
リース債務の返済による支出	△806	△891
セール・アンド・割賦バックによる収入	2,014	1,520
割賦債務の返済による支出	△1,784	△1,681
社債の償還による支出	△156	—
配当金の支払額	△1,307	△1,409
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,185	△9,183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	878	△1,468
現金及び現金同等物の期首残高	4,980	8,499
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,858	7,031

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(吸収合併)

当社は、平成28年10月24日に会社法第370条及び当社定款第22条（取締役会の書面決議）に基づく承認を受け、平成29年1月1日付で当社の完全子会社である堺中央総合卸売市場株式会社を吸収合併しました。

1. 吸収合併の目的

平成28年5月31日付で完全子会社化した堺中央総合卸売市場株式会社は、当社の店舗施設を所有しており、本吸収合併はグループ経営の簡素化および出店政策の効率化を図ることを目的としております。

2. 吸収合併の概要

①スケジュール

合併決議（書面決議） 平成28年10月24日
 合併契約締結 平成28年10月24日
 合併効力発生日 平成29年1月1日

(注)本合併は、当社において会社法第796条第2項に基づく簡易合併であり、合併契約承認に関する株主総会は開催しておりません。

②概要

(1) 合併方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、堺中央総合卸売市場株式会社は解散します。

(2) 合併に係る割当の内容

当社は堺中央総合卸売市場株式会社の全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

③吸収合併消滅会社の概要（平成28年3月31日現在）

名称	堺中央総合卸売市場株式会社
所在地	大阪府堺市西区鳳東町4丁401番地1
代表者の役職・氏名	代表取締役 疋田 直太郎
事業内容	不動産賃貸業
資本金	27百万円
設立年月日	昭和32年6月25日
発行済株式数	27,940株
大株主及び持株比率	コーナン商事株式会社 100%

④直前事業年度の財政状態及び経営成績

決算期	平成28年3月期（単体）
純資産	△2,085百万円
総資産	1,353百万円
売上高	294百万円
当期純利益	△570百万円

3. 合併後の状況

本吸収合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期の変更はありません。

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

なお、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳は現在算定中です。

(自己株式の取得)

当社は、平成28年12月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について、下記のとおり決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

200,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.58%)

(3) 株式の取得価額の総額

500百万円(上限)

(4) 取得期間

平成28年12月20日～平成29年2月28日

(5) 取得の方法

東京証券取引所における市場買付

4. 補足情報

商品部門別売上高明細表

商品部門別	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
ホームインプロブメント (DIY用品)	86,458	101.0
ハウスキーピング (家庭用品)	89,792	100.6
ペット・レジャー (ペット・レジャー用品)	41,584	101.5
その他	3,554	110.6
合計	221,390	101.1

(注) 1. 商品部門別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームインプロブメント (木材、建材、工具、建築金物、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、水道、住設機器、リフォーム)
- (2) ハウスキーピング (ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品、フード、酒類)
- (3) ペット・レジャー (カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
- (4) その他 (バラエティグッズ、書籍、自動販売機、灯油)

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。